

平成 14年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 14年 5月 24日

上場会社名 東急ロジスティック株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9079 (旧商号 相鉄運輸株式会社) 本社所在都道府県
 問合せ先 責任者役職名 専務取締役管理部長 東京都
 氏名 長谷 英之 TEL (03) 5762 - 2211
 決算取締役会開催日 平成 14年 5月 24日 中間配当制度の有無 有
 定時株主総会開催日 平成 14年 6月 27日 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 14年 3月期の業績 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

(1)経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 3月期	16,282	6.0	933	2.9	1,034	4.7
13年 3月期	15,364	1.4	961	15.2	1,085	13.1

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%
14年 3月期	499	102.5	24.83	-	-	3.9	5.7	6.4
13年 3月期	246	192.6	12.26	-	-	1.9	6.1	7.1

(注) 期中平均株式数 14年 3月期 20,108,233株 13年 3月期 20,118,000株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
14年 3月期	10.00	5.00	5.00	201	40.3	1.5
13年 3月期	10.00	5.00	5.00	201	81.6	1.6

(注) 14年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 円 銭、特別配当 円 銭

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 3月期	18,308	13,021	71.1	647.67
13年 3月期	18,257	12,901	70.7	641.27

(注) 期末発行済株式数 14年 3月期 20,105,946株 13年 3月期 20,110,519株
 期末自己株式数 14年 3月期 12,054株 13年 3月期 7,481株

2. 15年 3月期の業績予想 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	11,390	410	190	5.00	-	-
通期	22,810	1,090	710	-	5.00	10.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 25円29銭

(注) 1当たり予想当期純利益(通期)は株式交換及び合併による株式数の増加分(7,960,000株)を加算して算出しております。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第97期 (平成13年3月31日現在)		第98期 (平成14年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
資産の部					
流動資産					
1. 現金預金			2,590,591		2,420,434
2. 受取手形			56,199		39,833
3. 営業未収金			1,717,929		1,985,221
4. 未収入金					194,055
5. 未収収益			62,172		51,914
6. 有価証券			27,285		27,345
7. 自己株式			3,481		-
8. 商品			1,552		1,439
9. 貯蔵品			5,616		5,729
10. 前払費用			93,217		94,863
11. 短期貸付金			1,000,000		700,000
12. 繰延税金資産			104,785		135,487
13. その他の流動資産			6,662		9,054
14. 貸倒引当金			- 5,150		- 3,990
流動資産合計			5,664,343	31.03	5,661,388
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物	2	7,219,550		7,595,601	
減価償却累計額		3,231,461	3,988,088	3,477,904	4,117,697
(2) 構築物	2	616,738		628,115	
減価償却累計額		444,407	172,330	459,200	168,915
(3) 機械装置	2	422,385		459,836	
減価償却累計額		212,106	210,279	244,122	215,713
(4) 車両運搬具		4,868,581		5,022,494	
減価償却累計額		3,979,518	889,063	4,075,427	947,067
(5) 工具・器具・備品	2	219,035		239,956	
減価償却累計額		155,574	63,461	177,476	62,480
(6) 土地			2,770,276		2,770,986
(7) 建設仮勘定			203,425		190
有形固定資産合計			8,296,924	45.44	8,283,050

区分	注記 番号	第97期 (平成13年3月31日現在)		第98期 (平成14年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) 借地権		5,000		5,000	
(2) 電話加入権		8,154		8,154	
(3) 水道施設利用権		2,661		2,112	
(4) ソフトウエア		1,959		2,053	
無形固定資産合計		17,775	0.10	17,320	0.09
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		2,091,477		1,648,449	
(2) 関係会社株式		506,329		837,362	
(3) 保証金		142,107		143,890	
(4) 生命保険掛金		544,318		565,325	
(5) 繰延税金資産		798,029		962,099	
(6) その他投資		195,853		195,159	
貸倒引当金		-		-5,581	
投資その他の資産合計		4,278,117	23.43	4,346,705	23.74
固定資産合計		12,592,816	68.97	12,647,076	69.08
資産合計		18,257,160	100.00	18,308,465	100.00
負債の部					
流動負債					
1. 営業未払金		414,513		498,111	
2. 未払費用		508,567		524,460	
3. 未払法人税等		220,314		224,061	
4. 未払消費税等		92,260		123,419	
5. 代引配送預り金		180,003		141,913	
6. 預り金		144,207		149,023	
7. 前受収益		51,952		29,987	
8. 賞与引当金		342,300		340,100	
9. 設備未払金		206,952		96,830	
10. その他流動負債		1,481		1,580	
流動負債合計		2,162,553	11.84	2,129,488	11.63

区分	注記 番号	第97期 (平成13年3月31日現在)		第98期 (平成14年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
固定負債					
1.退職給付引当金		2,194,672		2,199,922	
2.役員退職慰労引当金		136,484		128,077	
3.預り保証金		862,395		828,981	
固定負債合計		3,193,551	17.49	3,156,981	17.24
負債合計		5,356,105	29.34	5,286,469	28.87
資本の部					
資本金	1	2,448,000	13.41	2,448,000	13.37
資本準備金		2,824,038	15.47	2,824,038	15.42
利益準備金		399,815	2.19	422,824	2.31
その他の剰余金					
1.任意積立金					
(1)別途積立金		6,730,000		6,730,000	
(2)特別償却準備金		6,490	6,736,490	5,563	6,735,563
2.当期末処分利益					
			484,106		731,153
その他の剰余金合計			7,220,596		7,466,716
39.55					
その他有価証券評価差額金			8,604		-134,000
0.04					
自己株式			-		-5,583
-0.03					
資本合計			12,901,055		13,021,995
70.66					
負債及び資本合計			18,257,160		18,308,465
100.00					

【損益計算書】

区分	注記 番号	第97期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		第98期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		百分比 (%)
		金額(千円)		金額(千円)		
営業収益						
1. 貨物運送収入		14,001,886		14,885,989		
2. その他事業収入		1,362,947	15,364,834	1,396,928	16,282,917	100.00
営業原価						
1. 運送費		13,025,544		13,849,198		
2. その他事業費		847,417	13,872,961	856,692	14,705,891	90.31
営業総利益			1,491,873		1,577,026	9.69
販売費及び一般管理費			530,271		643,427	3.95
営業利益			961,600		933,599	5.73
営業外収益						
1. 受取利息		7,963		5,755		
2. 有価証券利息		11,744		605		
3. 受取配当金		28,669		26,528		
4. 受取保険金及び保険配 当金		62,172		46,709		
5. その他の収益		29,968	140,518	40,282	119,880	0.74
営業外費用						
1. 支払利息		10,835		8,655		
2. 貸倒引当金繰入額		-		5,581		
2. その他の費用		5,631	16,466	5,147	19,385	0.12
経常利益			1,085,652		1,034,094	6.35
特別利益						
1. 車両売却益		4,419		1,215		
2. 投資有価証券売却益	2	-		82		
3. 固定資産運用益		89,111		-		
4. 貸倒引当金戻入額		1,020	94,550	1,160	2,458	0.02

区分	注記 番号	第97期 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)		第98期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)		百分比 (%)	
		金額(千円)		金額(千円)			
特別損失							
1. 車両売却損		3,239		4,473			
2. 固定資産除却損	1	27,605		10,488			
3. 固定資産評価損		7,614		600			
4. 投資有価証券売却損		-		53,508			
5. 投資有価証券評価損		124,328		57,210			
6. 更正債権評価損		8,290		-			
7. 退職給付引当金繰入損		541,394		-			
8. その他特別損失	2	-	712,472	4.64	13,659	139,940	0.86
税引前当期純利益			467,730	3.04		896,612	5.51
法人税、住民税及び事 業税		480,000			485,000		
法人税等調整額		- 258,851	221,149	1.44	- 87,612	397,387	2.44
当期純利益			246,581	1.60		499,224	3.07
前期繰越利益			348,138			342,525	
中間配当額			100,558			100,543	
中間配当に伴う利益準 備金積立額			10,055			10,054	
当期末処分利益			484,106			731,153	

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	第97期 (平成13年6月28日)		第98期 (平成14年6月27日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			484,106		731,153
任意積立金取崩額					
特別償却準備金取崩額		927	927	927	927
合計			485,033		732,080
利益処分額					
1. 利益準備金		12,955		12,412	
2. 配当金		100,552		100,529	
3. 役員賞与金		29,000		23,600	
(取締役賞与金)		(26,000)		(21,600)	
(監査役賞与金)		(3,000)	142,507	(2,000)	136,542
次期繰越利益			342,525		595,537

(注) 日付は株主総会承認日であります。

重要な会計方針

第97期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	第98期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)				
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他の有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 先入先出法による原価法</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">10～50年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3～6年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p style="padding-left: 20px;">a. 一般債権 貸倒実績率法によっております。</p> <p style="padding-left: 20px;">b. 貸倒懸念債権及び破産更正債権 財務内容評価法によっております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給にあてるため、賞与支給見込額の経過期間対応額を計上しております。</p>	建物及び構築物	10～50年	車両及び運搬具	3～6年	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>子会社株式 左記に同じであります。</p> <p>その他の有価証券 時価のあるもの 左記に同じであります。</p> <p>時価のないもの 左記に同じであります。</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 左記に同じであります。</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 左記に同じであります。</p> <p>無形固定資産 左記に同じであります。</p> <p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債券等特定の債券については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 左記に同じであります。</p>
建物及び構築物	10～50年				
車両及び運搬具	3～6年				

第97期 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)	第98期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
<p>(3) 退職給付引当金 当社の従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生のおよ事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>5. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方式に準じた会計処理によっております。</p> <p>6. その他財務諸表作成のための重要な事項 (1) 消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式により処理しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 左記に同じであります。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 左記に同じであります。</p> <p>5. リース取引の処理方法 左記に同じであります。</p> <p>6. その他財務諸表作成のための重要な事項 (1) 消費税等の処理方法 左記に同じであります。</p>

追加情報

第97期 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)	第98期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
<p>(退職給付会計) 当期から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年 6月16日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付に係る費用は、営業原価が10,644千円減少し、特別損失で541,394千円増加しております。その結果、経常利益は10,644千円増加し、当期純利益は、530,750千円減少しております。</p>	—————
<p>(金融商品会計) 当期から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用しております。この結果、貸倒引当金の計上基準（一般債権については、法定繰入率から貸倒実績率）について変更しております。なお、この変更に伴う影響は、軽微であります。</p>	—————

注記事項

(貸借対照表関係)

第97期 (平成13年3月31日現在)	第98期 (平成14年3月31日現在)						
1 授権株式数は40,000千株であります。ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることとなっております。発行済株式総数は、20,118千株であります。	1 左記に同じであります。						
—————	2 補助金収入を直接減額している資産 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">52,499千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1,490千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">53,989千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	52,499千円	その他	1,490千円	計	53,989千円
建物及び構築物	52,499千円						
その他	1,490千円						
計	53,989千円						

(損益計算書関係)

第97期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	第98期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)										
1 固定資産除却損の内訳は次の通りであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">26,183千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1,422千円</td> </tr> </table>	建物	26,183千円	その他	1,422千円	1 固定資産除却損の内訳は次の通りであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">9,873千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">614千円</td> </tr> </table> <p>2 その他特別損失の内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物解体費用</td> <td style="text-align: right;">13,659千円</td> </tr> </table> </p>	建物	9,873千円	その他	614千円	建物解体費用	13,659千円
建物	26,183千円										
その他	1,422千円										
建物	9,873千円										
その他	614千円										
建物解体費用	13,659千円										

(リース取引関係)

第97期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)				第98期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
有形固定資産				有形固定資産			
車両運搬具	31,095	12,910	18,185	車両運搬具	63,603	24,382	39,220
工具・器具・備品	36,192	18,115	18,076	工具・器具・備品	31,470	20,049	11,421
無形固定資産				無形固定資産			
ソフトウェア	125,138	50,611	74,527	ソフトウェア	166,448	82,318	84,130
合計	192,426	81,636	110,789	合計	261,522	126,750	134,772
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 左記に同じであります。			
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			38,549千円	1年内			50,521千円
1年超			72,240千円	1年超			84,250千円
合計			110,789千円	合計			134,772千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 左記に同じであります。			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			38,621千円	支払リース料			48,522千円
減価償却費相当額			38,621千円	減価償却費相当額			48,522千円
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。				左記に同じであります			

(有価証券関係)

前事業年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)及び当事業年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第97期 (平成13年3月31日現在)	第98期 (平成14年3月31日現在)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位 千円)</p> <p>(流動)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金損金算入限度超過額 71,652</p> <p>未払事業税否認額 14,388</p> <p>共済会剰余金 18,546</p> <p>一括償却資産否認額 199</p> <p>繰延税金資産の純額 <u>104,785</u></p> <p>(固定)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金繰入超過額 712,956</p> <p>役員退職慰労引当金損金不算入額 57,391</p> <p>減価償却超過額 28,587</p> <p>一括償却資産否認額 370</p> <p>破産更正等貸倒引当金 1,275</p> <p>ゴルフ会員権評価損 3,202</p> <p>繰延税金資産合計 <u>803,781</u></p> <p>繰延税金負債</p> <p> その他有証評価差額金 <u>- 5,752</u></p> <p>繰延税金資産の純額 <u>798,029</u></p> <p>繰延税金資産の純額(流動+固定) <u>902,814</u></p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位 千円)</p> <p>(流動)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金損金算入限度超過額 96,254</p> <p>未払事業税否認額 24,936</p> <p>共済会剰余金 14,297</p> <p>繰延税金資産の純額 <u>135,487</u></p> <p>(固定)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金繰入超過額 737,096</p> <p>役員退職慰労引当金損金不算入額 53,856</p> <p>減価償却超過額 39,320</p> <p>一括償却資産否認額 708</p> <p>貸倒引当金限度償却額 2,347</p> <p>ゴルフ会員権評価損 3,307</p> <p>投資有価証券評価損 24,057</p> <p>その他有価証券評価差額金 <u>101,408</u></p> <p>繰延税金資産の純額 <u>962,099</u></p> <p>繰延税金資産の純額(流動+固定) <u>1,097,586</u></p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位 %)</p> <p>法定実効税率 42.05</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に益金に算入されない項目 2.74</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 - 5.55</p> <p>住民税均等割等 8.17</p> <p>その他 - 0.13</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>47.28</u></p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位 %)</p> <p>法定実効税率 42.05</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に益金に算入されない項目 0.56</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 - 1.13</p> <p>住民税均等割等 3.43</p> <p>その他 - 0.59</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>44.32</u></p>

(1株当たり情報)

第97期		第98期	
1株当たり純資産額	641円27銭	1株当たり純資産額	647円67銭
1株当たり当期純利益	12円26銭	1株当たり当期純利益	24円83銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。		左記に同じであります。	

(重要な後発事象)

第97期	第98期
<p>事業の状況4. 経営上の重要な契約等に記載のとおり、平成13年5月28日開催の当社取締役会において、平成14年4月1日をもって東京通運株式会社を当社の完全子会社とするための株式交換契約書ならびに東急運輸株式会社を吸収合併することの合併契約書について承認決議し、調印いたしました。</p> <p>なお、詳細については、上記「経営上の重要な契約等」に記載しております。</p>	<p>当社は平成13年5月28日開催の取締役会決議ならびに平成13年6月28日開催の第97期定時株主総会における承認決議の基づき、平成14年4月1日をもって株式交換により東京通運株式会社を完全子会社化ならびに東急運輸株式会社を吸収合併いたしました。また、同日相鉄運輸株式会社から東急ロジスティック株式会社への商号変更を行っております。</p>

役員 の 異 動(平成14年6月27日予定)

1. 代表者の異動

該当事項はありません。

2. その他役員の異動

該当事項はありません。

以 上